

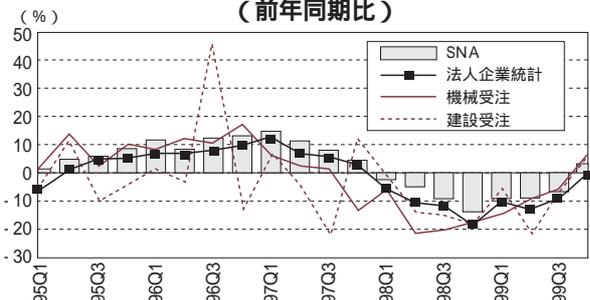
国内景気

情報通信関連主導の設備投資回復

要約

足元で見られる設備投資の回復基調は、電気機械など情報通信関連需要の波及効果が見られる業種中心の回復となっており、業種により回復テンポには格差が出ている。注目されている非情報通信関連企業における情報関連投資は、足元ではまだ盛り上がりは見られないが、今後数年間にわたって需要は広がっていくだろう。

図1 各統計における設備投資伸び率の推移 (前年同期比)



資料 経企庁「四半期別国民所得速報」、「機械受注統計」、大蔵省「法人企業統計」、建設省「建設工事受注」
 (注) SNAは民間企業設備投資(実質) 機械受注は民間(除く船舶・電力) 建設受注は民間。

設備投資関連統計は回復基調に

設備投資関連の統計が軒並み回復基調を強めている(図1)。99年第4四半期のGDPは民間企業設備投資が季調済前期比+4.6%、前年比でも+3.1%とプラスに転じ、法人企業統計でも同期の設備投資額は前年比マイナス幅が大幅に縮小した。特に中小企業は98年中の落ち込み幅が大きかったこともあり、足元で急速に回復してきている。1~2四半期の先行性をもつと言われる機械受注、建設受注も99年第4四半期から前年比増に転じており、当面の先行きも回復基調が続くと予想される。

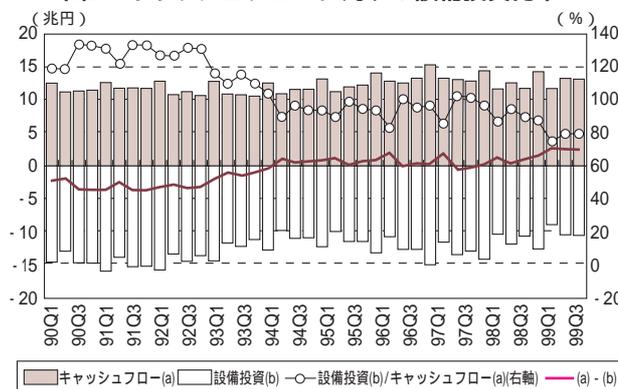
リストラ効果により経常利益の増加が続き、前年割れの続いていた売上高も+2.2%とわずかながら前年比増に転じるなど経営環境が改善していることが、全体的な設備投資回復につながっている。3月の日銀短観の2000年度設備投資計画でも、3月調査としてはかなり強い数字が出た。全産業全規模で前年度比 1.1%と、99年度実績見込み 10.7%からは大幅に改善して

おり、設備投資計画は年度を通じて上方修正されていく傾向があることを考えると、年度のスタートとしてはかなり高い発射台といえる。特に中小企業は経営環境の変化があまりラグを置かず設備投資に反映される傾向もあり、調査開始以来の強い数字となった。景況感の改善に実際の行動がともない始めたと言える。また、Y2K問題もあり99年度中は設備投資を抑制していた金融機関も統合・合併が相次ぎ、それぞれ2000年度には大規模なIT投資を予定している。

バランスシート調整

財務面を見ると、企業は収益改善により増えたキャッシュフローを借入金の返済に充てており、その分設備投資に振り向けられる資金の比率は減少してきた。特に製造業で債務圧縮の動きが強く、キャッシュフローに対する設備投資額の割合は全産業で8割、製造業では6割近くまで抑制されている(図2)。

図2 キャッシュフローに対する設備投資比率



資料 大蔵省「法人企業統計」
 (注) 1. キャッシュフローは(経常利益÷2+原価償却費)
 2. 設備投資は±逆符号。

日本興業銀行の設備投資アンケート調査では、2000年度の設備投資資金の8割近くが内部資金でまかなわれるという結果が出ており、企業の債務圧縮傾向が続いていることが窺われる。ただ、今後も増益を見込んでいることなどから、大企業中心に資金面での設備投資抑制圧力は弱まると考えられる。

情報関連需要主導の回復

こうした需要・財務面での環境改善を背景に設備投資には明るさが出てきているが、業種によって回復テンポにかなり差が出ている事実も見逃せない。

個人消費は全体で見れば99年秋以降一進一退だが、情報通信関連への需要は堅調で、パソコン出荷台数や携帯電話の加入者数も増加が続いている。こうした情報通信機器への需要の高まりを受けて、電気機械や精密機械、紙パ、化学といった関連業種の生産指数が上昇している。特に半導体製造装置の生産が大幅に増加しており、99年第4四半期の鉱工業生産の伸び率は前年比+4.4%であったが、そのうち5.5%は半導体製造装置が寄与している。足元の機械受注の増加分も半導体製造装置の受注による部分が大きい(図3)。

3月の日銀短観では設備過剰感は依然として高水準という結果が出ているが、情報通信に見られる技術革新にはめざましいものがあり、商品サイクルが短くなっていることもあって、従来設備の過剰感にかかわらず新規設備投資需要は強まってきている。

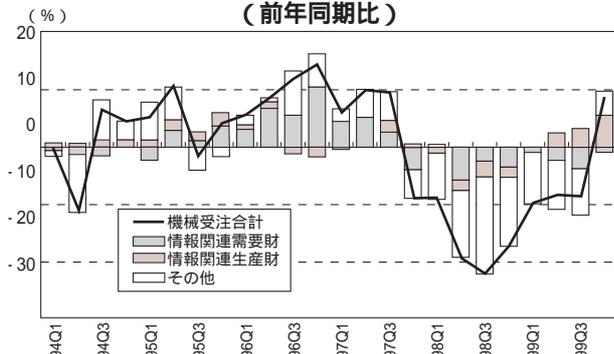
資本財の出荷や産業機械の受注も増加するなど、設備投資の全体的な底上げも見られるが、情報通信関連以外の業種では設備投資回復のテンポは鈍い。多くの業種で設備投資の前年度比増加、あるいは減少幅の縮小が見込まれているが、投資内容を見ると引き続き維持・補修目的の投資ウェイトが高く、特に素材業種で能力増強型投資は低水準にとどまっている。設備過剰感が高い中で能力増強投資は抑制しながらも、一方では研究開発・新製品開発への投資ウェイトは引き上げるなど、競争力向上のための投資に重点を置く動きも見られる。

情報化投資の持続性は？

今後の設備投資の牽引役として期待されている情報関連投資には情報関連機器の生産設備への投資と、組織の生産性向上のための情報化投資の2種類がある。中長期的に経済にとってより大きな影響をもたらすことになるのは後者だが、現在は半導体製造装置など、前者型の設備投資需要が強い。さらに機械受注のうち外需の伸びが民間内需の伸びを大きく上回っており、そのほとんどが電子通信機械の受注であることから、こうした情報関連投資の新規需要の多くは海外の生産拠点に振り向けられる分であると考えられる。経企庁の企業行動に関するアンケート調査でも、製造業の海外現地生産比率は99年度見込みの10.8%から2000年度計画では12.8%まで引き上げるという結果が出ており、国内の設備投資需要という意味では今後の伸びには限界が出てこよう。

一方、非情報通信業種における生産性向上を目的とした情報化投資のウェイトは現時点では

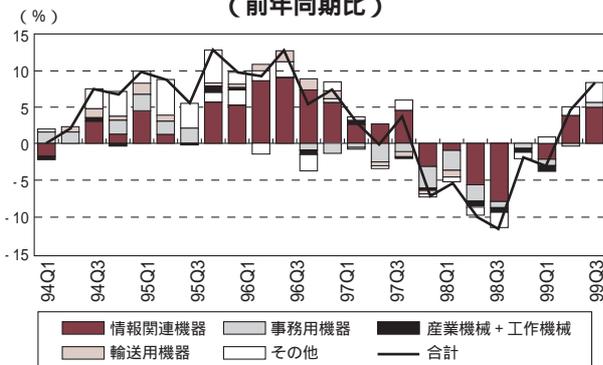
図3 機械受注における電子通信機械の寄与度 (前年同期比)



資料 経企庁「機械受注統計」
 (注) 1. 情報関連需要財は電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器。
 2. 情報関連生産財は半導体製造装置。

低く、電子計算機や通信機といった情報関連需要財の受注も前年比減少が続いている（図3）。ただし、この種の情報化投資においては現在の設備投資関連統計では把握できない部分も大きく、実際には情報化投資の広がりを示す兆候もある。例えばパソコン導入にはリースを利用する企業が多く、情報関連機器のリース取扱高が急増しているほか（図4）、企業行動に関するアンケート調査でも、情報関連設備が不足とする企業は3割にのぼるほか、2割の企業が適正水準だが質に問題があるとしており、情報化投資への潜在的需要は高いと言える。経営環境の改善とともに今後は広範な業種において、情報化投資の波が本格的に広がっていくだろう。

図4 リース取扱件数の推移
(前年同期比)



資料 リース事業協会「LEASE」

問題は、こうした情報化投資を実際に生産性の上昇につなげることができるか、という点で

ある。現在の雇用体系では情報化により余剰となった労働者をすぐに解雇するのは難しく、約6割の企業が雇用が適正な水準になるまでは2年以上かかるとしている。逆に情報化を推進する上で必要となるSEなど情報システム関連の専門職労働者については、需給が逼迫するといった雇用のミスマッチが起きている。また、情報化投資の効果をあげるためには組織の意思決定手続きや流通経路の変革など、様々な面で企業の経営スタイル自体を変えていく必要もある。現状の体制では、情報化投資の効果が実際に出始めるまでに2-3年はかかると思われ、労働市場の流動化など、企業が情報化の効果を発揮しやすい環境づくりが早急に求められる。

2000年度の設備投資に関してはIT関連投資主導で堅調と見込まれ、潜在的な需要から今後数年間は情報関連の設備投資需要は続くと思われ。しかし、この情報関連投資が生産性の上昇につながらなければ、再び過剰設備を抱え込むことにもなりかねず、一過性に終わる可能性もある。情報関連投資以外の設備投資についても夏場以降、個人消費が回復軌道に乗ればある程度循環的な投資需要は出てこようが、企業の資本効率化姿勢が定着しつつあることを考えるとそれほど力強いものは期待できない。今後、情報化投資の成果がさらなる投資に結びつくといった好循環が生まれるのかが注目される。

(鈴木 亮子)

表 各調査機関による設備投資計画アンケート調査結果

調査対象企業	日本銀行(短観)				日本政策投資銀行		日本興業銀行	
	全企業		中小企業		資本金10億円以上		主要取引先	
	99年度	00年度	99年度	00年度	99年度	00年度	99年度	00年度
全産業	10.7	1.1	16.5	6.8	3.4	0.2	1.9	1.0
製造業	14.2	2.3	23.7	9.4	11.8	0.3	14.4	1.3
非製造業	9.4	2.3	13.7	6.0	0.8	0.2	3.8	0.9
調査時点	2000年3月				2000年2月		2000年2月	
回答社数	693		4598		2965		2381	

(注) 1. 99年度は実績見込み。
2. 日本興業銀行の主要取引先は大、中堅、中小企業。